

こども政策DXの推進に向けた 取組方針2024（概要）

令和6年7月
こども政策DX推進チーム

1. 取組方針の位置づけ/基本的な方向性

背景

- ◆ 妊娠、出産、出産後の間もない期間の行政手続きを対面で申請しなければならないことの負担感や、子育てに関わる正確な情報を入手できることなどを求める声を踏まえ、**2023年3月**に「**こども政策DXの推進に向けた当面の取組方針**」が策定された。
- ◆ **2023年10月**に内閣官房に**デジタル行財政改革会議**が立ち上がり、子育て分野にも焦点を当て、デジタル完結の原則に則り、業務やネットワーク、システムを改善し、業務の効率化と質の向上につなげるための検討が加速。
- ◆ 子育て分野については加藤鮎子こども政策担当大臣が会議で発表した内容に則り、**2024年6月**に**デジタル行財政改革会議**がとりまとめられた。その内容を踏まえ、こども家庭庁において「**こども政策DXの推進に向けた取組方針2024**」を策定するもの。

策定の目的/基本的な方向性

- ◆ DXの推進に当たっては、**地方公共団体や民間事業者との協力・連携が不可欠であり、こども政策DXの取組方針を明らかにするとともに、関係者に広く周知することを目的とするもの**
- ◆ こども・子育て政策のデジタル化によって、**こどもや子育て家庭などが必要な情報に素早く、簡単にアクセスでき、様々な行政手続きをストレスなく行うことができる環境を整備し、子育てをより楽しく、安心、べりりなものとする**
- ◆ デジタル技術を活用し、保育所などの子育て関連事業者や地方自治体など、こども政策の現場に携わる方々の事務負担を軽減し、**こどもや子育て家庭への支援にかかる時間やエネルギーをできるだけこども政策の質の向上に振り向けていく**
- ◆ そのため、デジタル化の原則（①デジタルファースト、②ワンスオンリー、③コネクテッド・ワンストップ）に沿って保護者や現場の負担が軽減されるよう、**出産から子育ての各ステージを通じたシームレスな仕組みの構築を目指し、各分野のDXを推進する**
 - ①必要な情報を最適に届ける仕組みの構築
 - ②出生届のオンライン化
 - ③母子保健DXの推進
 - ④里帰りする妊産婦への支援
 - ⑤保育DXによる現場の負担軽減
 - ⑥放課後児童クラブDXの推進
 - ⑦こどもや家庭に寄り添った相談業務のDXの促進
- ◆ **国は共通基盤となるシステム構築やデータの標準化を進め、その上において民間事業者がユーザーインターフェイスなどの品質を競い合うことで、子育て当事者の利便性や保育現場の業務効率の向上を実現することを基本とする**

2. 具体的な取組方針①

① 必要な情報を最適に届ける仕組みの構築（子育て支援制度レジストリの整備）

こども家庭庁
総務省、デジタル庁、他

- ◆ 2024年度中に、未就学児を対象とした支援制度から、全国の子育て支援制度を網羅的に調査
- ◆ 子育て支援制度レジストリ（データベース）を国が整備、民間の子育てアプリと連携
- ◆ 2025年度以降、日常使う子育てアプリに、必要な情報を最適なタイミングで先回りしてスマートに配信
子育て世帯が自ら調べて把握する時間の削減や子育て支援制度の利用率向上を目指す

② 出生届のオンライン化

法務省、厚生労働省
デジタル庁、こども家庭庁

- ◆ 2024年8月を目途に、希望する市区町村について、出生証明書の画像添付方式による出生届のオンライン化を実現
- ◆ 2026年度を目途に、マイナポータルから戸籍情報連携システムを介した出生届のオンライン届出を可能とし、全市区町村での実施を目指す。出生証明書については、医療機関から自治体に直接提出を可能に

③ 母子保健DXの推進

こども家庭庁、
デジタル庁

- ◆ 全国共通の情報連携基盤（PMH※）の整備や、母子手帳アプリの活用により、スマホでの健診受診・健診結果の確認やプッシュ型支援等を行えるようにし、利便性の向上を実現
- ◆ 電子版母子健康手帳の在り方について、有識者を構成員とした検討会において、課題と対応を整理し、この議論を踏まえ、ガイドラインを作成
- ◆ これらの取組により、電子版母子健康手帳の普及を含む母子保健DXの全国展開を目指す。

※ PMH（Public Medical Hub）：住民、医療機関、自治体の間で母子保健情報を迅速に共有・活用するための情報連携基盤。

④ 里帰りをする妊産婦への支援

こども家庭庁、
デジタル庁

- ◆ 里帰り先と住民票所在地の自治体で切れ目のない支援を提供するとともに、煩雑な手続を不要にし利便性の向上を実現
- ◆ 自治体や子育て経験者に対する里帰りに関する実態やニーズを調査するとともに、里帰りに係る情報連携のための制度改正を行ったところであり、引き続き、里帰り妊産婦に係る母子保健情報の自治体間の情報連携を可能とするため、PMHを整備

2. 具体的な取組方針②

こども家庭庁
デジタル庁

⑤保育DXによる現場の負担軽減

フェーズ1：保育DXの前提としてのICT環境整備

- ◆ 2025年度中に100%を目指し保育所等のICT導入や業務支援アプリの活用を推進
- ◆ フェーズ2で整備する基盤の標準仕様の検討を踏まえ、段階的・計画的にICTの環境整備

フェーズ2：保育DX（データ連携による付加価値の創出）

- ◆ 給付・監査等の業務の標準化、保育施設等や自治体の業務システムと連携した施設管理プラットフォームの整備により事務負担を大幅に軽減
- ◆ 保育所入所申請事務や届出情報の標準化、再調整等の申請手続の簡素化
- ◆ 保活情報連携基盤を構築し、情報収集や施設見学予約、窓口申請等の一連の保活をワンストップで完結
- ◆ 就労証明書については追加項目を精査・標準化、オンライン提出を可能とする

※デジ田交付金TYPE Sを活用して保育業務のワンズオンリー、保活ワンストップを試行

フェーズ1から2への移行を支える取組として、保育ICTラボ（仮称）への支援を検討。ロールモデルの創出と横展開を図る

こども家庭庁

⑥放課後児童クラブDXの推進

- ◆ 保育DXを参照しつつ、希望する自治体や事業所の放課後児童クラブDXを推進
- ◆ 利用申請のオンライン化のため、申請内容を業務システムに自動的に取り込み利用調整や利用料算定を円滑化するなど、業務内容の整理を進めるとともに、利用手続や事業運営に関するDX推進実証事業を実施

こども家庭庁

⑦こどもや家庭に寄り添った相談業務のDXの促進

- ◆ 2024年度中に児童相談所やこども家庭センターにおけるデジタル技術の活用状況を把握。業務フロー内でデジタル技術の活用により効率化が期待される業務プロセスを整理
- ◆ その結果も踏まえ、他のこども・子育て分野等のDXの取組と連動しながら、児童相談所（都道府県等）やこども家庭センター（市町村）の業務支援アプリ等の活用を含めたICT化をより一層推進

3. 実現に向けた工程表①

プロジェクト	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
① 必要な情報を最適に届ける仕組みの構築	先行実証【東京都】	全国の子育て支援制度の網羅的な調査【総務省行政評価局】	制度レジストリの整備・自治体への協力依頼【デジタル庁、制度所管省庁】	子育てアプリと連携して、必要な情報を、最適なタイミングで先回りしてスマートに配信
② 出生届のオンライン化	<ul style="list-style-type: none"> 出生証明書に係る省令改正 出生オンライン届出向けシステム改修 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン届出の実現に向けた対応 出生証明書のPMHを介した提出に向けた検討・システム改修 		
③ 母子保健DX	<ul style="list-style-type: none"> 情報連携基盤（PMH）の整備【こども家庭庁、デジタル庁】 	<ul style="list-style-type: none"> 希望する自治体から先行実施【こども家庭庁、デジタル庁】 電子版母子健康手帳に係る課題の整理 	<ul style="list-style-type: none"> PMH導入自治体拡大（自治体システム標準化と連動） 必要に応じて更なるPMHの機能追加・拡充 電子版母子健康手帳に係るガイドライン等の発出 	<ul style="list-style-type: none"> R8年度～ 母子保健DXの全国展開 電子版母子健康手帳の普及
④ 里帰りをする妊産婦への支援	<ul style="list-style-type: none"> 自治体・住民実態調査【こども家庭庁】 	<ul style="list-style-type: none"> 制度改正【こども家庭庁】 自治体間連携に関するPMHの機能追加・拡充【こども家庭庁、デジタル庁】 	<ul style="list-style-type: none"> 施行に向けての準備【こども家庭庁】 	

3. 実現に向けた工程表②

プロジェクト	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
⑤保育DXによる現場の負担軽減				
・保育現場におけるICT環境整備		ICT導入状況の調査研究の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・保育現場におけるICT環境の段階的・計画的な整備 ・子どもの安全対策に資する設備等の導入の推進 	
・保育業務のフロンティア実現に向けた基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> 給付・監査等の各種業務の実態把握 	<ul style="list-style-type: none"> 業務フローやデータセットの標準化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 給付・監査等に係る様式・通知等の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 保育現場DXによる給付・監査等の運用開始
・給付・監査等に係る施設管理プラットフォーム検討		施設管理プラットフォームの仕様の検討、予算要求	施設管理プラットフォームの整備、試行運用	
・保活アシストシステムの全国展開	<ul style="list-style-type: none"> 保活に係る保護者の負担感の実態把握 自治体の入所手続等の方法・内容等の実態把握 	<ul style="list-style-type: none"> 保活に関わるシステムや行政手続の連携の検討 入所申請や届出・届出のデータセットの標準化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 保活情報連携基盤の整備、試行運用 入所申請や届出・届出に係る様式・通知等の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度入所に向けた保活や入所手続から運用改善の開始
・就労証明書の様式統一デジタル化	<ul style="list-style-type: none"> 追加項目の精査・標準化 	<ul style="list-style-type: none"> 標準化された追加項目をマイナポータル上にデータ化 オンライン提出を可能に 		
	就労証明書の提出方法検討		保活情報連携基盤の機能拡張	
⑥放課後児童クラブDXの推進	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の意向把握 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体等におけるICT導入・活用状況に関する調査 	<ul style="list-style-type: none"> 利用手続事業運営に関するDX推進実証事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 実証事業の成果を踏まえ、放課後児童クラブDXを推進
		<ul style="list-style-type: none"> 導入に係る研修を含めICT利活用の女子事例の横展開 		
⑦こどもや家庭に寄り添った相談業務のDXの促進		<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術の活用状況の把握 デジタル技術により効率化が期待される業務プロセスの整理 		
	業務支援アプリ等の活用を含めたICT化の推進			